

写真：大野剛



静岡県の経営状況

令和2年10月



Shizuoka Prefecture

目 次

第1部 県政の運営方針

1 静岡県の概況

静岡県の経済基盤	6
世界クラスの資源・人材群	7

2 県政ビジョン

静岡県の新ビジョン（総合計画）	9
大規模地震への万全の備え	11
“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組	13
富をつくる産業の展開	14
富士山静岡空港の利活用促進	17
スポーツの聖地づくり	18
世界クラスの資源の発信	19
人口減少社会への挑戦	20
行政経営改革プログラム	21

3 新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）

県内の経済状況	23
事業者への支援	25
アフターコロナを見据えた成長戦略	26

目 次

第2部 静岡県の財政状況と起債運営

1 静岡県の財政状況

一般会計の歳入規模	29
県税収入の推移	30
一般会計の歳出規模	31
健全化判断比率	32
企業会計の状況	33
今後の財政運営	34
新型コロナウイルス感染症による財政への 影響	35

2 静岡県の起債運営

県債の管理	37
県債の格付	38
発行年限の多様化	39
令和2年度の発行予定	40
外貨建て国内債の概要	41
発行実績	42

第1部

県政の運営方針



世界遺産「明治日本の産業革命遺産 韮山反射炉」（伊豆の国市）

1

静岡県の概況

- 静岡県の経済基盤
- 世界クラスの資源・人材群

静岡県の経済基盤

1人当たり県民所得は全国 4 位 製造品出荷額は全国 4 位



人口

364万人

全国
10位
(R元.10.1現在)



県内
総生産

17兆2,775億円

全国
10位
(平成29年度)



1人当たり
県民所得

339万円

全国
4位
(平成29年度)

1位 東京都 2位 愛知県 3位 栃木県



製造品
出荷額等

17兆5,395億円

全国
4位
(平成30年)

1位 愛知県 2位 神奈川県 3位 大阪府

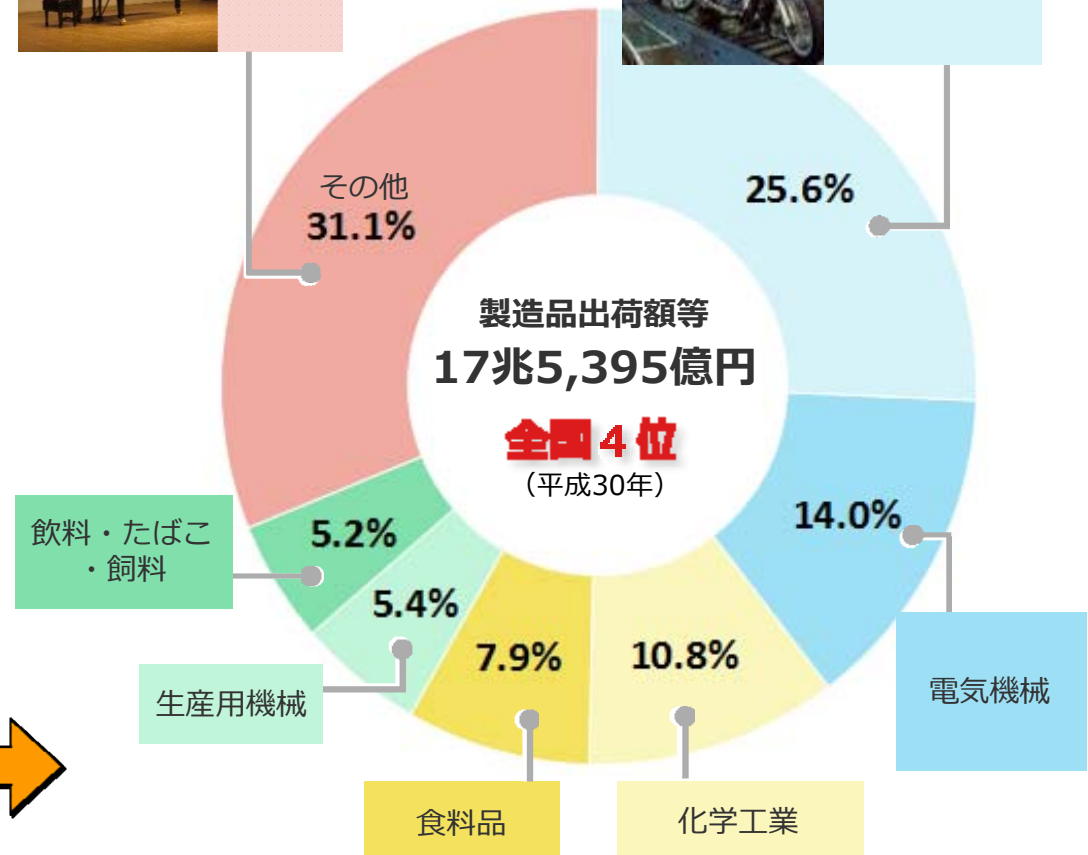
◆バランスのとれた産業構造



ピアノ



輸送機械



世界クラスの資源・人材群

令和2年6月29日現在 94件



豊かで魅力ある

自然・文化



静岡市清水区吉原地区から見た富士山

富士山 世界文化遺産 (H25.6)



韮山反射炉
世界文化遺産
(H27.7)



南アルプス
ユネスコエコパーク
(H26.6)



伊豆半島
ユネスコ世界ジオパーク
(H30.4)



**静岡水わさび
の伝統栽培**
世界農業遺産(H30.3)



茶草場農法
世界農業遺産
(H25.5)



駿河湾
世界で最も美しい湾クラブ
(H28.11)



世界的に活躍する

人

天野 浩

ノーベル物理学賞

本庶 佑

ノーベル医学生理学賞

吉野 彰

ノーベル化学賞

石川 准

国際連合障害者権利委員会委員

太田 朋子

クラフォード賞

磯貝 明

マルクス・ヴァーレンバリー賞、本田賞

長谷川 逸子

王位芸術院建築賞

浜松ホトニクス(株)

米国電気電子学会(IEEE)
マイルストーン

ヤマハ

エレクトリックバイオリン

iFデザインアワード2017

iFゴールドアワード (最高賞)

エレキギター

レッド・ドット・デザイン賞
Best of the best (最高賞)

多機能鍵盤楽器

iFデザインアワード2018

iFゴールドアワード (最高賞)

水谷 隼

男子卓球で初の五輪メダリスト
(男子団体 銀メダル・男子シングルス銅メダル)

伊藤 美誠

五輪最年少メダリスト(女子団体銅メダル)
卓球ワールドツアー女子シングルス最年少優勝

平野 美宇

卓球女子ワールドカップ シングルス優勝
世界卓球選手権 (女子団体銀メダル)

飯塚 翔太

トラック競技男子初の銀メダリスト
(リデジヤネロ五輪400mリレー 銀メダル)

河合 純一

パラリンピック競泳金メダリスト
パラリンピック殿堂入り

杉村 英孝

リデジヤネロ・パラリンピック
ボッチャ混合団体銀メダリスト

山本 篤、佐藤 圭太

リデジヤネロ・パラリンピック
陸上男子400mリレー(切断などT42-47)
銅メダリスト

佐藤 友析

リデジヤネロ・パラリンピック
陸上男子400m、1、500m(車いすT52)銀メダリスト

若山 英史

リデジヤネロ・パラリンピック
ウイッチャー-ラグビー 銅メダリスト

岡村 正弘

リデジヤネロ・パラリンピック
マラソン(T12) 銅メダリスト

2

県政ビジョン

- 静岡県の新ビジョン（総合計画）
- 大規模地震への万全の備え
- “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組
- 富をつくる産業の展開
- 富士山静岡空港の利活用促進
- スポーツの聖地づくり
- 世界クラスの資源の発信
- 人口減少社会への挑戦
- 行政経営革新プログラム

静岡県の新ビジョン(総合計画)①

<基本理念>

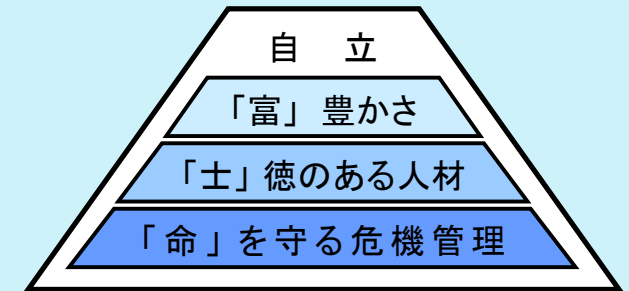
富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり

ドリームズ カム トゥルー イン ジャパン

～静岡県をDreams come true in Japan の拠点に～

(1) 富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり

- 美しく調和した富士山の姿のように、命を守る危機管理のもと、徳のある人（士）と豊かな物産（富）を備えた、自立した地域づくりを進める



(2) 静岡県をDreams come true in Japan の拠点に

誰もが努力をすれば人生の夢を実現し、幸せを実感できる地域をつくる

- 21世紀の日本は、少子・高齢化、災害への対応などの課題を克服し、誰もが安心して暮らせる物も心も豊かな社会として、世界のモデルになることが期待される
- 静岡県は、県民幸福度の最大化に向けた特色ある施策を展開することで、誰もが夢をかなえ、幸せを実感できる地域をつくり、新しい日本づくりのロール・モデルを目指す



静岡県の新ビジョン(総合計画)②

新ビジョンに掲げる政策とSDGsの関係

◆ 新ビジョンに掲げる政策

- 静岡県を「Dreams come true in Japan」の拠点にするために、8つの政策を掲げ、総合的に政策を推進
- この取組の推進がSDGsの17の目標達成につながる

◆ SDGsとは

- 「持続可能な開発目標（SDGs）」は、持続可能な社会の実現を目指し、2015年9月に国連で採択された
- 2030年に向けて、すべての国々に普遍的に適用される17の目標に基づき、経済・社会・環境をめぐる広範な課題への統合的な取組が求められている



8つの政策	政策分野と施策・取組の方向を示す25の政策の柱
1 命を守る安全な地域づくり	1 危機管理体制の強化 2 防災・減災対策の強化 3 安全な生活と交通の確保
2 安心して暮らせる医療・福祉の充実	1 安心医療の確保・充実と健康寿命の延伸 2 地域で支え合う長寿社会づくり 3 障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現 4 健全な心身を保つ環境の整備
3 子どもが健やかに学び育つ社会の形成	1 安心して出産・子育てができる環境づくり 2 すべての子どもが大切にされる社会づくり 3 「文・武・芸」三道鼎立の学びの場づくり
4 誰もが活躍できる社会の実現	1 活躍しやすい環境の整備と働き方改革 2 次代を担うグローバル人材の育成 3 誰もが理解し合える共生社会の実現
5 富をつくる産業の展開	1 次世代産業の創出と展開 2 富を支える地域産業の振興 3 農林水産業の競争力の強化
6 多彩なライフスタイルの提案	1 魅力的なライフスタイルの創出 2 持続可能な社会の形成 3 エネルギーの地産地消
7 “ふじのくに”の魅力の向上と発信	1 スポーツの聖地づくり 2 文化芸術の振興 3 美しい景観の創造と自然との共生
8 世界の人々との交流の拡大	1 世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大 2 地域外交の深化と通商の実践 3 交流を支える交通ネットワークの充実

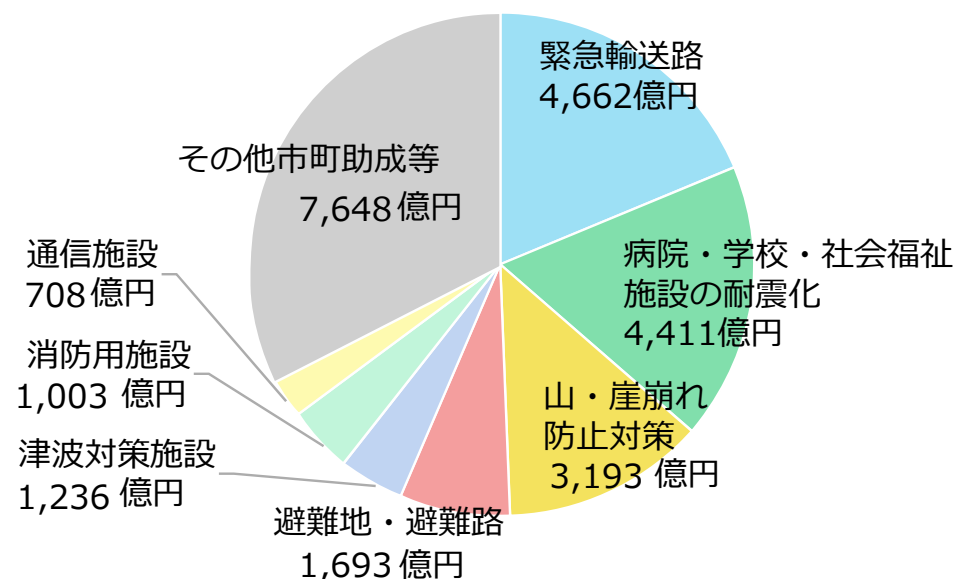
大規模地震への万全の備え①

全国トップレベルの地震・津波対策

◆ これまでの実績

昭和54年度～令和元年度

2兆4,554億円



◆ 全国トップレベルの対策

震災総合訓練の
県民参加率

29.6%
(全国1位)
平成30年度

木造住宅耐震
補強工事への助成

23,095戸
(全国1位)
平成30年度末

防災拠点となる
公共施設の耐震化率

98.6%
(全国3位)
平成30年度末

大規模地震への万全の備え②

地震・津波対策アクションプログラム2013の着実な推進

目 標

想定される犠牲者（約10万5,000人）を、10年間（H25～R 4年度）で8割減少

【総アクション数】 187（R2.4.1現在）

【R元年度末までの状況】 97%が順調に進捗

◆「静岡方式」による津波対策

【浜松市沿岸域】

- 総事業費：330億円(寄付金等)

高さ：13～15m

全長17.5km

令和2年3月本体工事竣工



遠州灘に沿って整備された防潮堤
(浜松市)

◆地震・津波対策等減災交付金

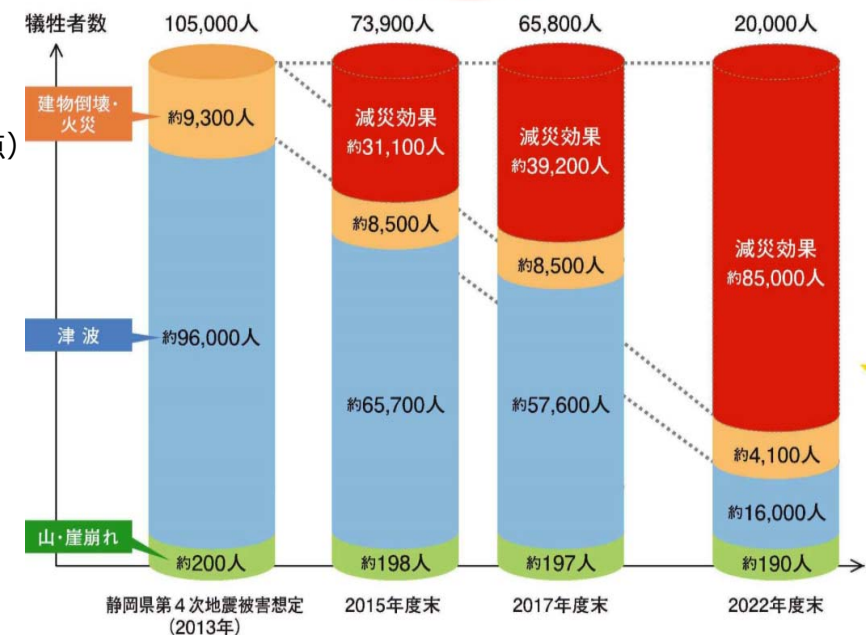
- 市町が取り組む地震・津波対策を支援
(R元～4：約100億円)
- 津波避難タワー等整備数
129基（全国1位）(H30.8時点)



津波避難タワー
(焼津市)

2017年度末時点で
約**39,200**人の
減災効果

想定犠牲者数
105,000人 → 65,800人
(約4割減少)



“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組

◆ “ふじのくに”のフロンティアの具体的展開



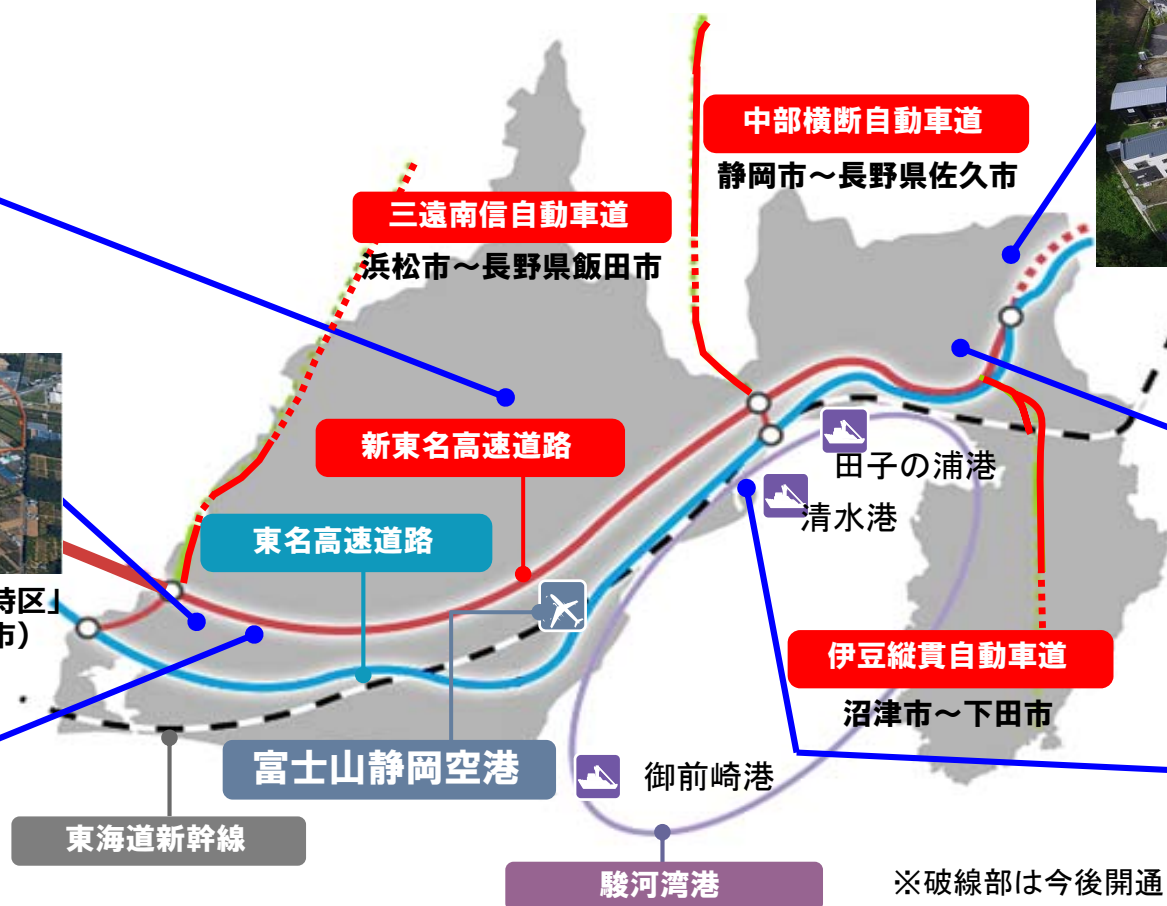
ICTを活用したサテライト
オフィス・テレワーク推進区域
(川根本町)



「未来創造『新・ものづくり』特区」
新・産業集積促進区域 (浜松市)



磐田市下野部地区
産業集積区域 (磐田市)



「家・庭一体の住まいづくり」
の住宅団地 (小山町)



長泉沼津IC周辺
物流関連産業等集積区域 (長泉町)



清水港新興津地区
物流拠点整備推進区域 (静岡市)

- 1 国の総合特区制度の活用
- 2 県独自の「ふじのくにフロンティア推進区域」
- 3 「ふじのくにフロンティア推進エリア」認定制度
を新たに創設 (R元.5)

⇒ 県内全35市町で75推進区域の多彩な取組を展開
⇒ 拠点間の連携・補完により地域課題を解決
2市町2推進エリアを認定 (御殿場市・川根本町)

富をつくる産業の展開①

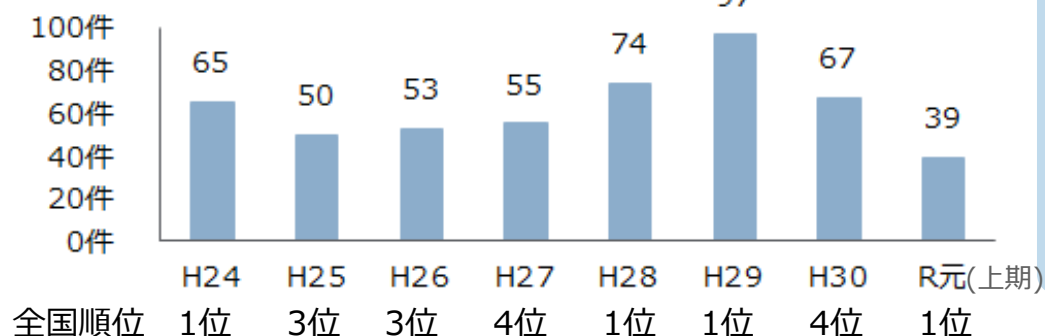
県内外での積極的な企業誘致・定着活動の強化

企業立地補助制度の改正（H29年11月）

県内での再投資、生産性の向上、マザー工場・拠点化工場への支援を拡充（R2年度予算：72億円）

区分		従来	改正後
要件	投資額	5億円以上	同左
	雇用増	1人以上	1人以上 または 0人・生産性の向上10%以上
補助率		7%	同左
成長分野		10%	同左
限度額 (補助額)		5億円	7億円
成長分野		10億円	同左
知事特認		—	投資額100億円以上

本県の企業立地件数



富士山麓フロンティアパーク 小山の分譲

～現在進行中のプロジェクト一例～

- 事業主体 県企業局
- 事業費 53億円
- レディーメード方式
- 面積 31.4ha 10区画
- H30年10月完成
- 9区画分譲済
- 分譲中

富士山麓フロンティアパーク 小山



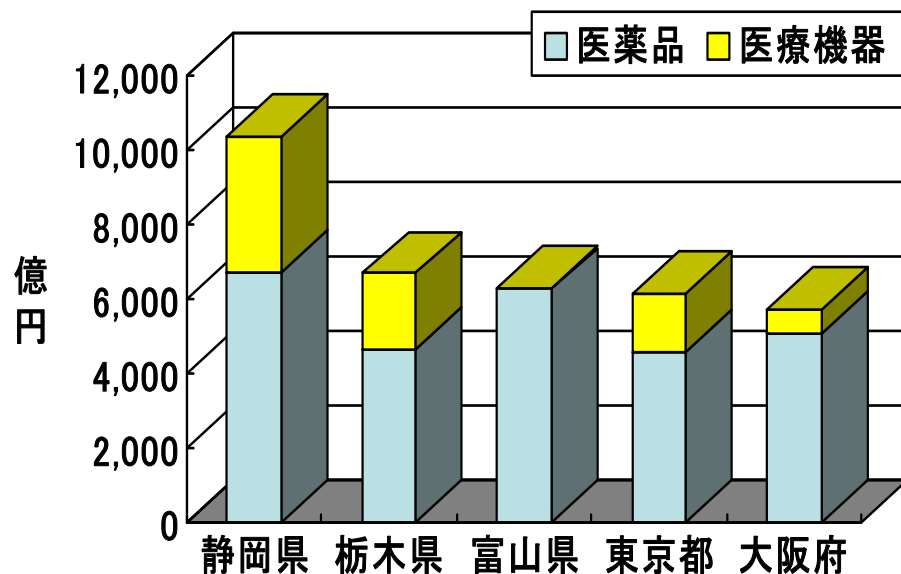
富をつくる産業の展開②

医療健康、次世代自動車、CNFなどの成長産業の推進

ファルマバレープロジェクト

静岡がんセンターとファルマバレーセンター（長泉町）を核として医療健康産業が集積する「医療城下町」の構築を推進

- ・ 約50社が医療健康分野へ参入
- ・ 医薬品・医療機器合計生産金額は約1兆円、9年連続で全国1位



次世代自動車

「次世代自動車センター浜松」を中心に、EV化や自動運転など次世代自動車への展開と自動車産業から他の成長分野への挑戦を支援

- ・ 企業と連携して自動運転の実証実験を本格化
- ・ 実証都市
「コネクティッド・シティ」
（Woven City）（裾野市）
など新たな街づくりを応援



（セルロース・ナノファイバー） CNFプロジェクト

産学官の連携によりCNF関連産業の創出と集積を図り、CNFの世界的拠点の形成を目指す

- ・ 製造拠点の形成
（日本製紙(株)がCNF強化樹脂実証設備を稼働）
- ・ 研究開発強化・製品開発支援
（静岡大学・富士工業技術支援センター）

富をつくる産業の展開③

産学官民のオープンイノベーションによる産業プロジェクトの展開

フーズ・ヘルスケア オープンイノベーションプロジェクト

全国に先駆け機能性表示食品の開発支援体制を構築

- ・日本トップクラスの届出数
(R元.12月末現在113件)

ヘルスケア産業の創出

- ・産学官金によるフォーラムの設置
- ・「データヘルス・リビングラボ静岡」の構築
(地域住民等の参加による日常生活の蓄積と利活用)



AOIプロジェクト

産学官金連携のオープンイノベーションによる農業を軸とした関連産業のビジネス展開

- ・産官学金連携の場「AOIフォーラム」を構築し、ビジネスマッチングを支援
(フォーラム会員数：222)
- ・事業化成果として、9件の商品化・サービス化を達成

※いずれもR2.9月末現在



ChaOIプロジェクト

産学官民による静岡茶の新たな価値の創造

- ・生産者、茶商、飲料メーカー、食品企業、大学等で構成する「ChaOIフォーラム」設置
(327会員、R2.10.16現在)

(建替後イメージ)

- ・茶業研究センター
(ChaOI-PARC)
による研究開発
(品種改良、商品開発、人材育成交流など)



MaOIプロジェクト

駿河湾等の海洋資源を活用し、マリンバイオテクノロジーを核とした海洋産業の振興と海洋環境保全

- ・中核拠点「MaOI-PARC」(静岡市)(R2.11～)
(共同ラボ、データベース等整備)
- ・研究開発・産業応用
(シーズ創出研究など)



富士山静岡空港の利活用促進

富士山静岡空港において路線・便数が着実に増加

◆ 外国人出入国数20.6万人（R元年度）

全国11位

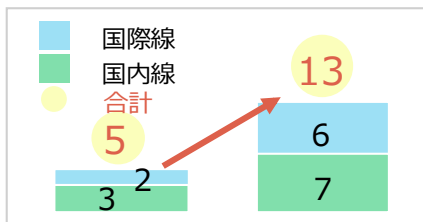
地方管理空港トップ

- ①成田 ②関西 ③羽田 ④福岡 ⑤中部
⑥新千歳 ⑦那覇 ⑧鹿児島 ⑨仙台 ⑩高松

◆ 路線・便数が着実に増加

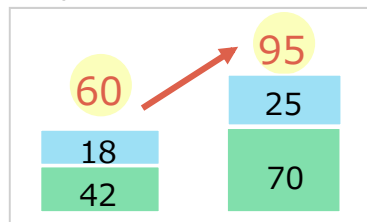
※R2.9は運行計画ベース

路線



H21年6月 R2年9月

便数/週



H21年6月 R2年9月

◆ 空港利用による経済波及効果

区分	平成30年度
県内経済波及効果	370.3億円
雇用創出効果	2,576人

◆ 民活化への取組

空港への公共施設等運営権制度の導入
 運営権者：富士山静岡空港株式会社
 （三菱地所・東急電鉄グループ）
 事業開始：平成31年4月1日
 事業期間：20年間（最長45年間）

富士山静岡空港の就航先（2020夏ダイヤ）

国内線 7路線 70往復/週（北九州線は欠航中）

国際線 6路線 25往復/週

※新型コロナウイルス感染症の影響により国際線は全便欠航中



旅客ターミナルビル外観

新ターミナルビル供用開始（H30.10）

国際線 1 時間複数便発着に対応

スポーツの聖地づくり

スポーツを活用した交流の推進

◆東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技の開催

- トラック・レース
日程：2021年8月2日～8日（オリ）
2021年8月25日～28日（パラ）
会場：伊豆ベロドローム
- マウンテンバイク
日程：2021年7月26日～7月27日
会場：伊豆MTBコース
- ロードレース
日程：2021年7月24日～25日、28日（オリ）
2021年8月31日～9月3日（パラ）
会場：富士スピードウェイ



◆ラグビーワールドカップレガシーの推進

- ラグビー教育レガシー推進校
- RWC 1周年イベントの開催
- 小笠山総合運動公園のラグビー環境の整備
(公式戦可能なグラウンド2面→5面)
- 官民連携した幼少世代への普及
(幼稚園等へのラグビーボール寄贈)



◆サイクルスポーツの聖地づくり

- バイシクルピットの促進
道の駅、宿泊施設、コンビニ等
- サイクルスポーツを通じた国際交流
本県及びイタリアで開催される自転車大会での相互交流



世界クラスの資源の発信

世界に誇れる魅力の展開と文化の醸成

◆富士山世界遺産センターの整備

- 富士宮市（富士山本宮浅間大社に隣接）
- H29年12月23日開館
- 富士山に関する保存管理、情報発信の拠点
- 来館者数 93万人(R2年3月)



写真撮影：平井広行

富士山世界遺産センター外観

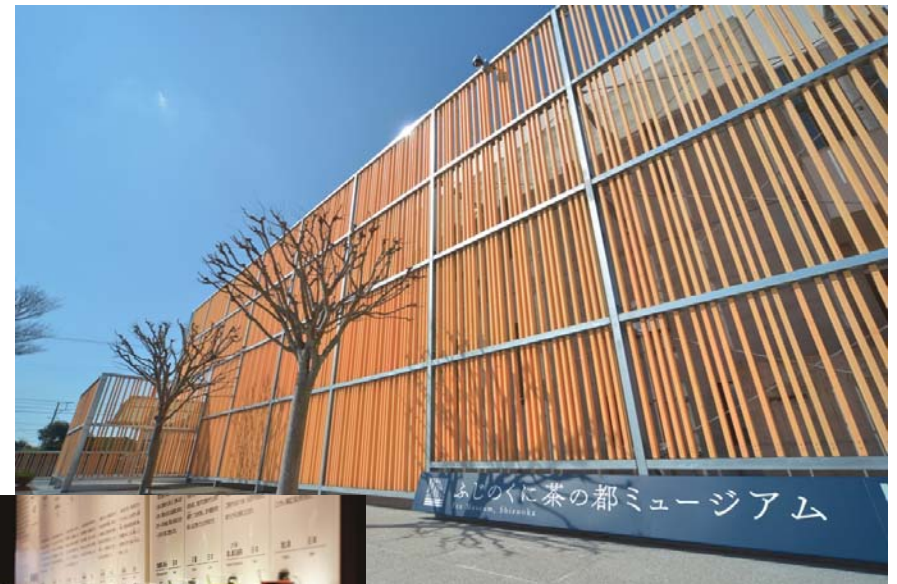


写真撮影：平井広行

建物内のらせんスロープ

◆ふじのくに茶の都ミュージアムの整備

- 島田市（牧之原台地）
- H30年3月24日開館
- お茶の産業、文化、学術等の情報を発信する「茶の都しずおか」の拠点施設
- 来館者数 20万人(R2年3月)



ふじのくに茶の都ミュージアム外観



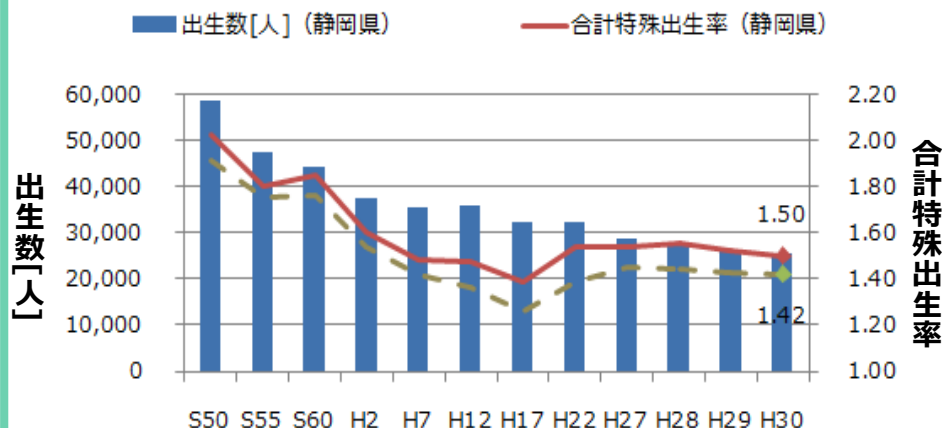
博物館

人口減少社会への挑戦

少子化対策

合計特殊出生率

◆ 現状値 **1.50** → **更なる向上へ**
(H30 全国値1.42)



待機児童ゼロ実現

認定こども園等の整備支援

子育て家庭の経済的負担を軽減

こども医療費助成

少子化突破への取組

羅針盤に基づき取り組む
市町の少子化対策を支援

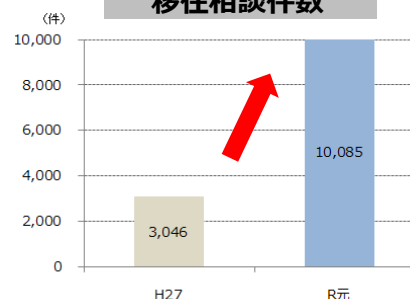
地域、企業、行政が一体と なって子育てを支援

「しずおか子育て優待カード」
の普及

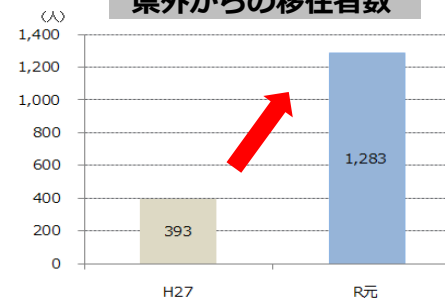
移住・定住の促進

静岡県移住相談センター(有楽町)や、静岡U・Iターン就職
サポートセンターで、移住・就職・住まいの相談対応

移住相談件数



県外からの移住者数



都道府県別 移住希望地ランキング

◆ 代表的な移住希望地ランキングで **4年連続 3位以内** をキープ

移住したい都道府県ランキング (「田舎暮らしの本」(株)宝島社)	移住希望地ランキング (NPO法人ふるさと回帰支援センター(東京))			
暦年	2019	2018	2017	2016
静岡県	2位	2位	2位	2位

若者の県内就職支援

- ・「静岡U・Iターン就職サポートセンター」における就職相談や
県内企業の紹介、企業説明会等の開催
- ・大学との就職支援協定の締結と連携イベントの実施
- ・県外30大学と就職支援協定を締結

年度	協定締結大学
H27	立命館、山梨学院、山梨学院短期、同志社、金沢工業、京都女子、相模女子、東海
H28	専修、神奈川工科、神奈川、関東学院、日本、中部、愛知学院
H29	明治学院、関西、愛知、関西学院、帝京
H30	東洋、拓殖、大妻女子、立正
R元	名城、実践女子、東京農業、日本福祉、帝京平成、近畿

行政経営革新プログラム

政策の実効性を高める行政経営の具体的取組と目標

行政経営革新プログラムの概要（計画期間：2018～2021年度）

総合計画における行政経営の位置づけを踏まえ、
「現場に立脚した生産性の高い行政経営」を図るための具体的取組と目標を明示

取組の柱と重点取組

I. 現場に立脚した施策の構築・推進

重点 取組

- ① 県政の透明性の強化
 - ・ 戦略的なパブリシティ等に重点を置いた訴求力の高い情報提供の推進
- ② 多様な主体の知見を活かす連携・協働の推進
 - ・ 施策・事業の構築や見直しの検討段階における更なる若者参画の促進
 - ・ 民間企業等との連携・協働により、新たな価値を生み出す取組の推進

II. 生産性の高い持続可能な行財政運営

重点 取組

- ③ 革新的技術の導入による効率的・効果的な事業執行
 - ・ ICT等の活用による時間や場所に捉われない柔軟な職場環境づくりの推進
 - ・ ICTの利活用による事業執行の効率化と県民サービス向上の両立

	項目	現状	目標
I 現場に立脚した 施策の構築・推進	マスメディアに取り上げられた県政情報件数	10,895件	14,000件
	パブリックコメントで県民意見が寄せられた案件割合	67.3%	100%
	民間が企画段階から参画する協働事業数の割合	61.4%	75%
	地方公共団体間の事務の共同処理件数	累計22件	累計26件
	県ホームページへのアクセス数	9,597万件	9,800万件
	新聞に掲載された記事の面積	716面	850面
	SNSの定期閲覧者数	26,564人	70,000人
	情報公開の適正度	99.6%	100%
	県に意見要望がある人のうち伝えた人の割合	17.9%	30%
	タウンミーティング及び県政出前講座の開催回数	1,841回	2,000回
1 戦略的な情報発信と 透明性の向上	“ふじのくに”づくりサポーターの登録数	累計368人	累計500人
	指定管理者制度導入施設での利用者満足度が80%以上の施設数の割合	90.7%	100%
	県と市町の共通課題等の解決に取り組んだテーマ数	20	32以上
	県境を超えた広域連携による新規連携施策数	8件	累計40件
2 県民参画の促進	規制改革提案窓口の設置数	県・22市町	県・全市町
3 民間・市町・地域と の連携・協働			

	項目	現状	目標
II 生産性の高い持続 可能な行財政運営	実質公債費比率	13.4%	18%未満
	将来負担比率	240.2%	400%未満
	自己の能力を発揮できていると感じる職員の割合	93.9%	95%以上
	職員に占める管理職の割合	10.2%	10%程度
	職場に活気があると感じている職員の割合	80.0%	90%以上
	今の仕事を通じて達成感を感じている職員の割合	64.0%	80%以上
	個人県民税収入率	95.6%	97.5%
	自動車税収入率	99.2%	99.3%
	現有資産総延床面積	396.5万㎡	398万㎡以下
	県有財産売却実績額	10.4億円	55.6億円
1 最適な組織運営と 人材の活性化			
2 健全な財政運営の 堅持と最適かつ 効果的な事業執行			
3 ICT等の革新的 技術の利活用によ る業務革新	県民等による電子申請システム利用件数	65,057件	70,000件
	オンラインで利用可能な手続数	756件	800件

※太字は成果指標
※細字は進捗評価指標

3

新型コロナウイルス感染症への 対応（経済対策）

- 県内の経済状況
- 事業者への支援
- アフターコロナを見据えた成長戦略

県内の経済状況①

◆業況判断（日銀短観）9月

- 全規模計は、前回（6月）から11ポイント改善の▲33
規模別 大企業▲21、中小企業▲35
業種別 製造業▲43、非製造業▲24

⇒製造業は6月調査から13ポイント改善

⇒宿泊・飲食サービスで厳しい状況が続く一方、電気機械、輸送用機械は改善

⇒DIは2017年12月調査依頼11期ぶりに改善

◆主な業種別DI

主な業種	DI	変化幅
全産業	▲33	↑11
製造業	▲43	↑13
電気機械	▲9	↑33
輸送用機械	▲41	↑26
食料品	0	↑20
紙・パルプ	▲50	↑12
汎用・生産用・業務用機械	▲65	↑13
非製造業	▲24	↑7
運輸・郵便	▲32	↑25
小売	0	↑11
宿泊・飲食サービス	▲100	0
情報通信	▲57	↓28

出典：静岡県の企業短期経済観測調査結果（2020年9月調査）（日本銀行静岡支店）

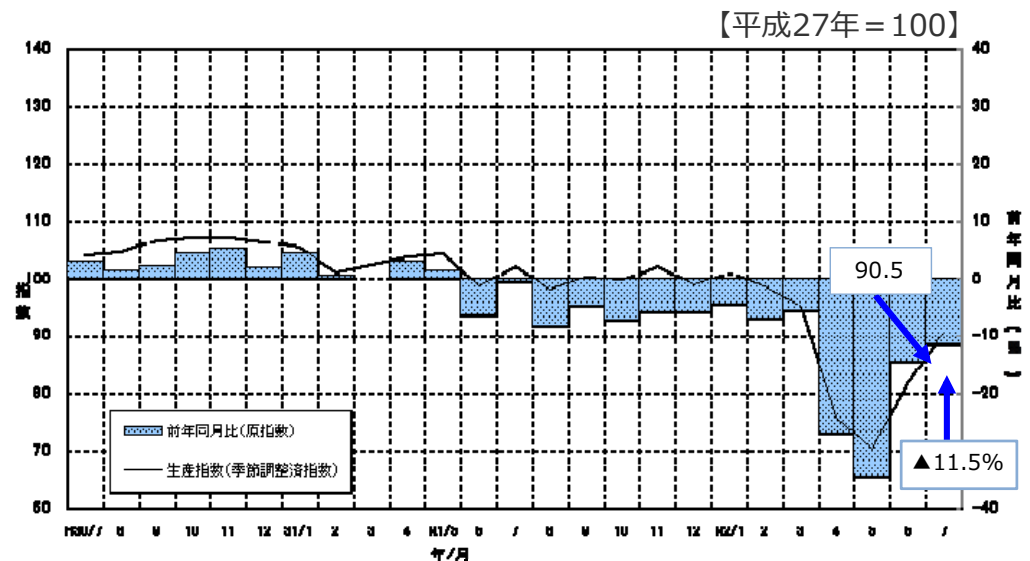
◆鋳工業生産（鋳工業生産指数速報）7月

- 前月比10.1%増加し、90.5（季節調整済指数）となり2か月連続の増加

前月から**上昇**した業種：輸送機械（11.5%）、食料品・たばこ（17.9%）、電気機械（13.5%）ほか8業種

前月から**低下**した業種：汎用・生産用・業務用機械（▲6.2%）、化学（▲2.7%）、情報通信機械（▲10.2%）ほか1業種

- 前年同月比（原指数）は11.5%減少し、14か月連続で前年を下回った。



鋳工業生産指数の推移

出典：静岡県鋳工業指数月報（県統計調査課）

県内の経済状況②

◆県内企業の倒産状況（４～９月）

- 倒産件数は前年同期比ほぼ横ばい（110件）
- 負債総額は12.4%増（約164億円）

（単位：件、百万円、％）

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
2年	件数	24	11	32	16	14	13	110
	負債総額	7,493	1,669	2,398	1,732	1,907	1,136	16,335
元年	件数	17	17	14	29	12	20	109
	負債総額	2,572	1,847	3,193	3,911	1,458	1,542	14,523
前年対比	件数	141.1	64.7	228.5	55.1	116.6	65.0	100.9
	負債総額	291.3	90.3	75.1	44.2	130.7	73.6	112.4

出典：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況（負債額1,000万円以上）」

◆有効求人倍率

- 有効求人倍率は6月に77か月ぶりに1倍を下回る。
- 8月時点で前年同時期から▲0.69ポイント

区分	R2.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
本県	1.38	1.27	1.22	1.17	1.06	0.96	0.90	0.88
全国	1.49.	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04

出典：厚生労働省、静岡労働局

◆県税の状況（法人税、地方消費税）

- 法人2税は、企業収益の伸び悩みに加え、製造業を中心とした新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の落ち込みにより、前年を下回っている。
- 地方消費税は、税率引き上げの影響により前年を上回っている。

（8月末時点）

（単位：億円）

区分	予算（年間）	調定額	前年同月比
法人事業税 法人県民税	1,393	632	88.8%
地方消費税	1,063	393	111.9%

事業者への支援

事業活動、資金繰り等を緊急かつ強力に支援

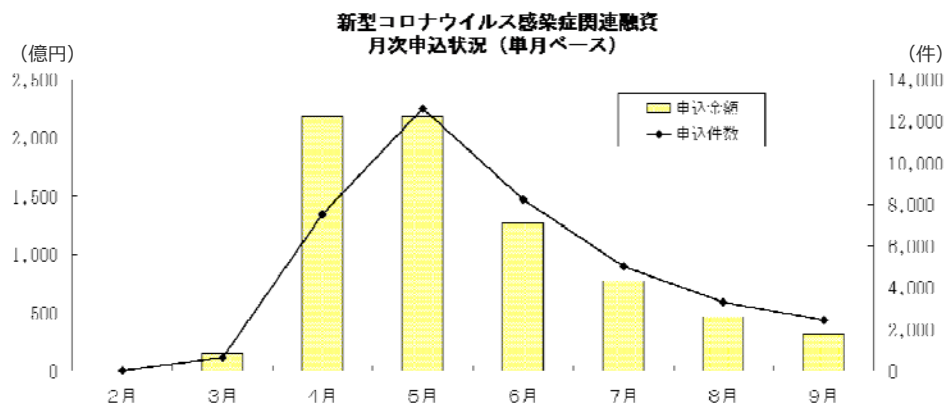
金融支援

○融資枠・限度額の拡大、利子負担の軽減等を実施

- 融資枠 2,800億円→1兆1,500億円
融資限度額 3,000万円→4,000万円
(R2.5制度創設・R2.6.18制度拡充)
- 利子負担ゼロ（3年間）、保証料負担ゼロ

◆県制度融資の実績

- 感染症の影響によりリーマンショックを上回る資金需要
- 資金調達は6月でほぼ一巡



実績	業種別の状況
7,344億円	製造業 20.5%、建設業22.9%、卸小売業20.7%、飲食業8.6%、宿泊・旅行業1.7%、運輸業3.1%、その他22.5%

経営相談、危機克服支援

- 商工会議所等による
オンライン経営相談
 - 社労士、IT専門家等派遣
- 産業雇用安定センターと
連携した雇用マッチング
や就活学生への支援



- 売上げが減少している事業者への支援
 - 新たなビジネス展開、デジタル化の取組促進

◆中小企業等危機克服チャレンジ支援事業(R2補正予算)

採択	内容
187件 約3億円	新聞店と協力したデリバリーシステム バーチャルレストランモールシステム など

- 新商品開発、販路開拓の支援拡充
経営革新計画承認件数 前年度比1.7倍（7月末）

アフターコロナを見据えた成長戦略

地域主導型経済政策の展開

フジノミクスの展開

○Health（健康）とWealth（富）の一体的な推進

デマンドサイド	サプライサイド
財とサービスの消費喚起	リーディング産業の育成
- 消費の喚起 - 域内経済循環 - 生産と消費のメカニズム転換	- 医薬品、医療機器 - IT関連 - 観光

消費喚起、域内経済循環

○新たな地域経済圏の形成

- 静岡県、山梨県、長野県、新潟県が互いの地域資源や強みを活かした消費喚起、宿泊等の相互経済交流



静岡・山梨県知事の会談

「命を守る産業」の基盤強化

○医薬品、医療機器産業の集積という本県の「場の力」を活かした基盤強化

- マスク、消毒液、フェイスシールド、ガウン等の生産設備導入の支援
- 医療・介護資材、遠隔・非接触診療機器等の開発支援



新しい生活様式に対応する観光地域づくり

○感染防止対策の指針策定、実践促進、発信

○観光誘客促進キャンペーン「今こそ!しずおか!!元気旅!!!」の実施

- 宿泊助成（最大5,000円/人・泊 等）
- 周遊促進（駿河湾フェリー半額割引 等）
- 貸し切りバス代の支援 など



○ワーケーション定着のためのモデル事業実施

（伊豆、富士山周辺、浜名湖周辺）

第2部

静岡県の財政状況と起債運営



1

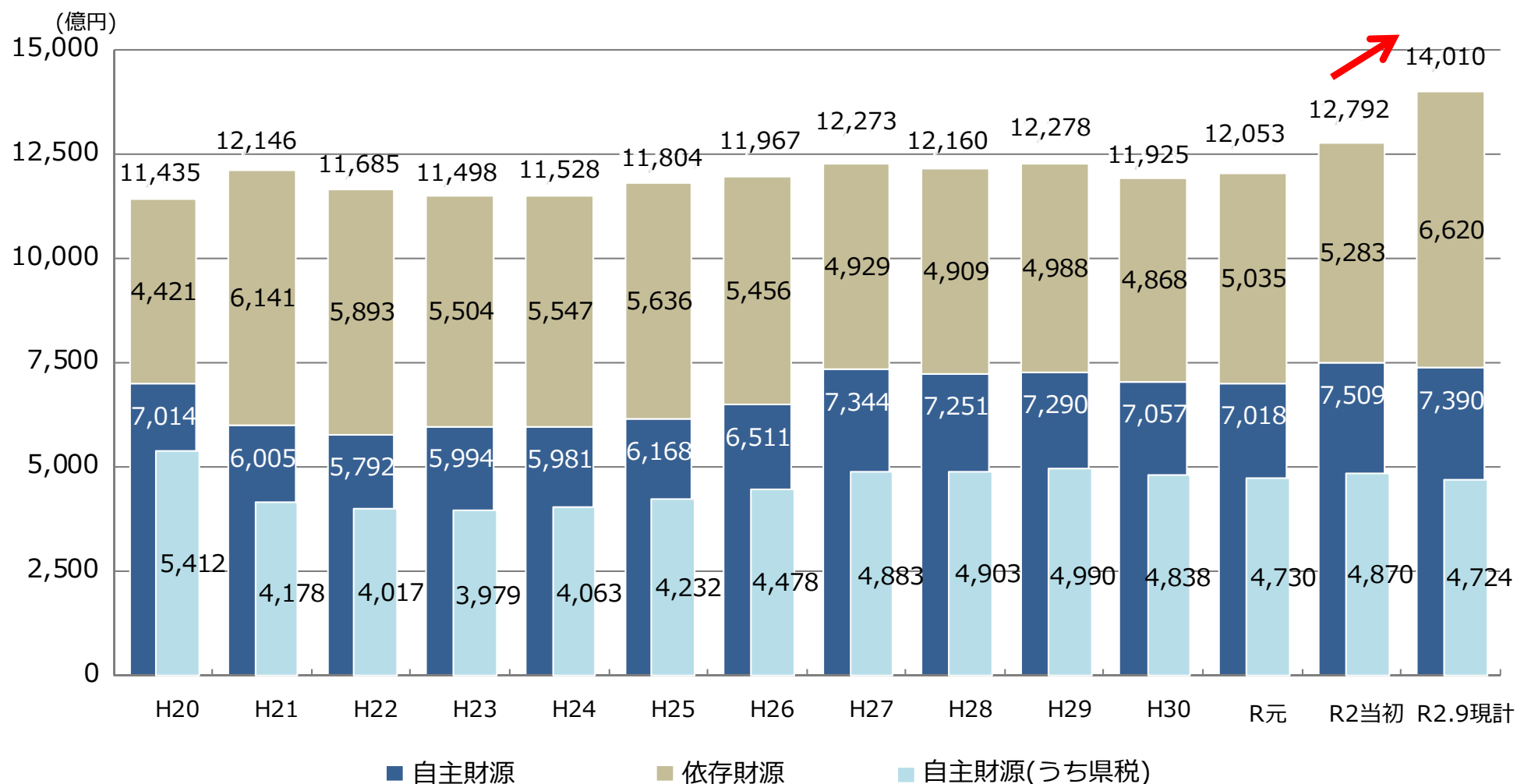
静岡県の財政状況

- 一般会計の歳入規模
- 県税収入の推移
- 一般会計の歳出規模
- 健全化判断比率
- 企業会計の状況
- 今後の財政運営
- 新型コロナウイルス感染症による財政への影響

一般会計の歳入規模

自主財源の確保による安定経営 R2年9月は感染症対策国庫支出金の増

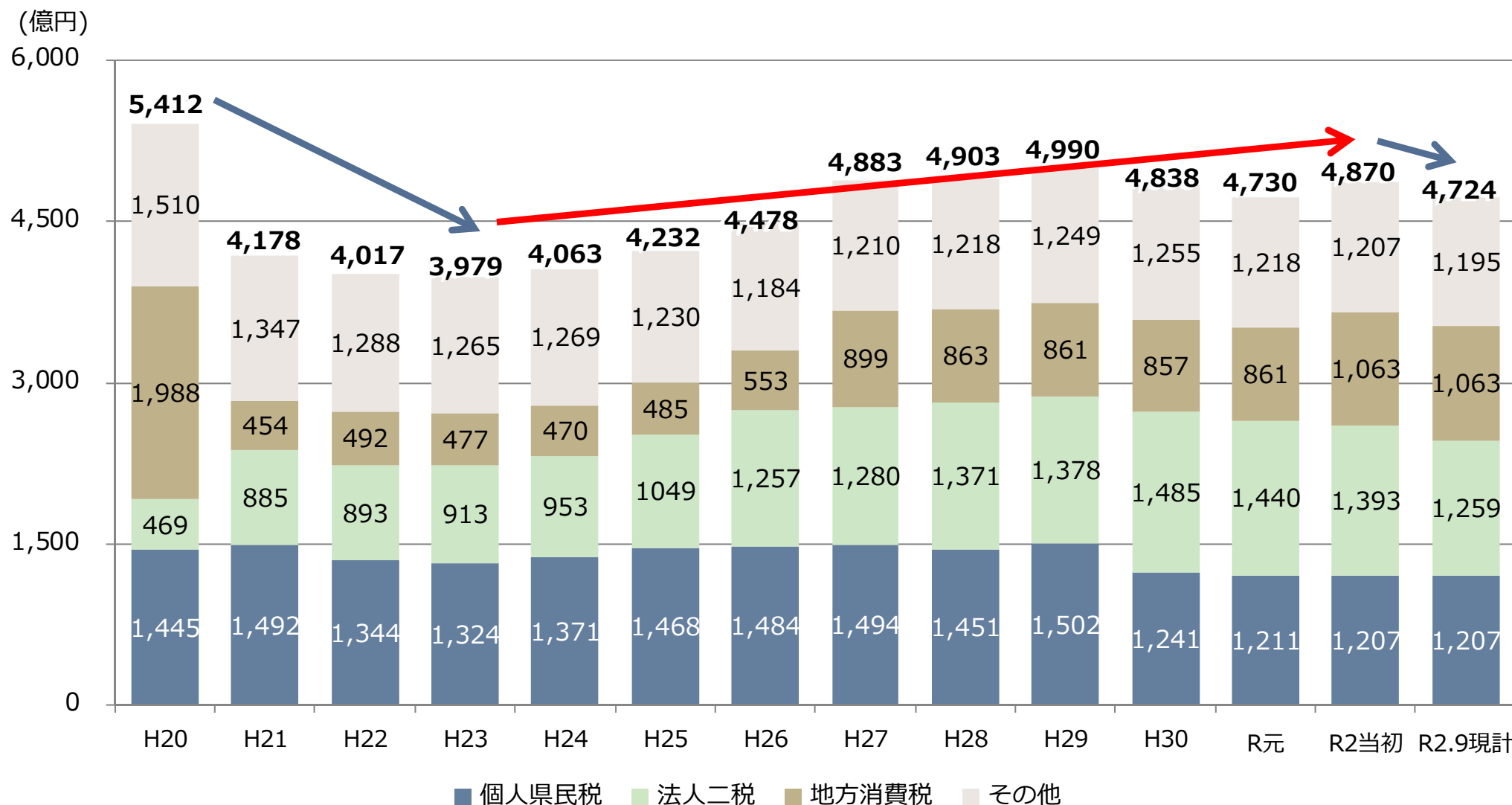
自主財源比率 59.7% 48.0% 47.4% 50.7% 50.6% 51.0% 53.0% 57.3% 55.9% 56.2% 56.3% 58.2%
 全国順位 10位 12位 12位 10位 10位 10位 10位 7位 7位 8位 8位 (集計中)



※自主財源比率の全国順位は普通会計決算ベースでの集計結果による

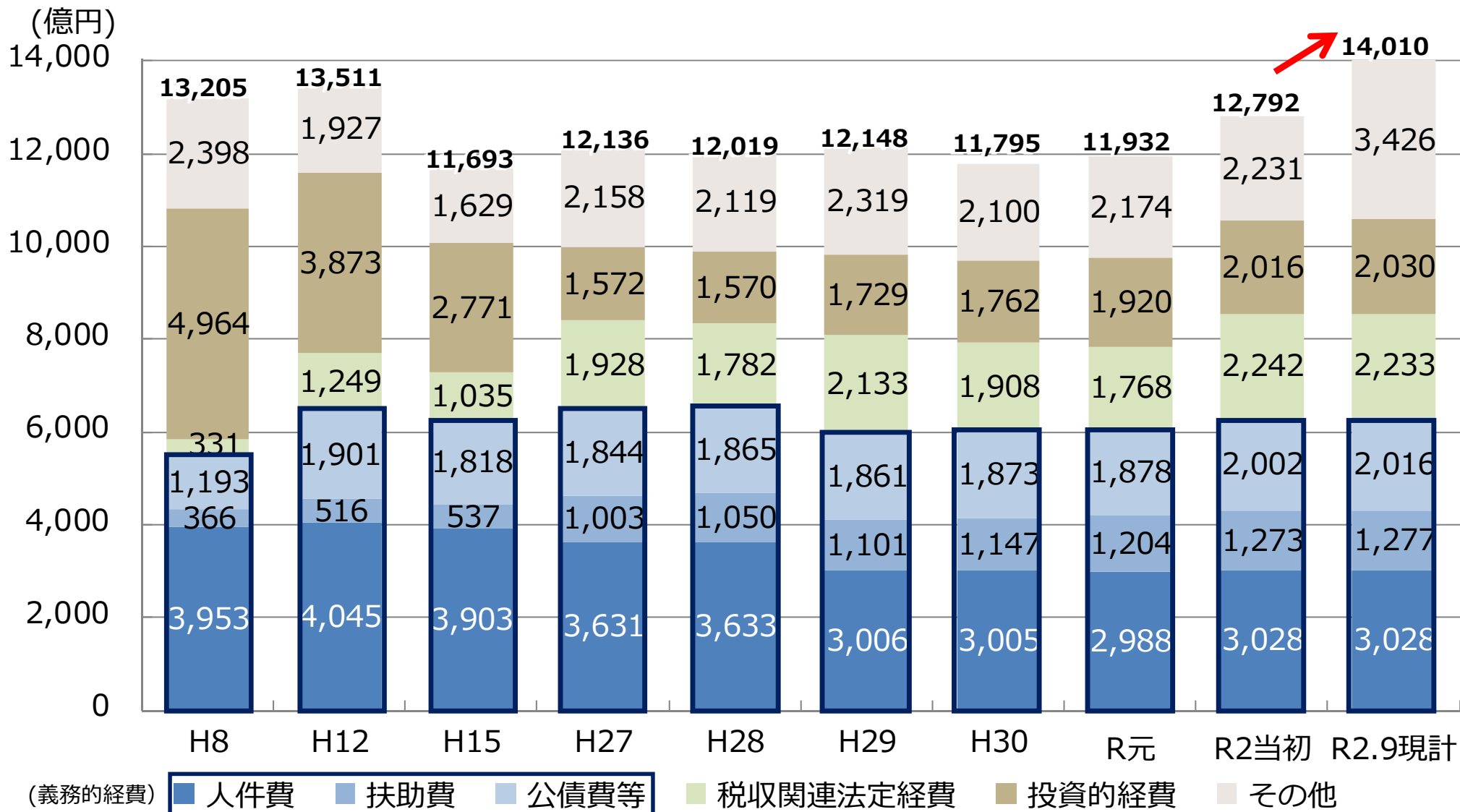
県税収入の推移

リーマンショック等による減収は回復するも、感染症の影響等により減収



一般会計の歳出規模

義務的経費は横ばい、投資的経費はピーク時から6割減少、R2は感染症対策経費の増



健全化判断比率

全指標で早期健全化基準を下回る 今後も健全な水準の見通し

指 標		2017年度 (H29) (決算)	2018年度 (H30) (決算)	2019年度 (R元) (決算)	国基準		県目標
					早期健全化基準	財政再生 基準	
健全化法による指標	実質 赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	3.75%	5.0%	—
	連結実質 赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	8.75%	15.0%	—
	実質 公債費比率	13.4% (33位)	13.4% (36位)	13.8%	25.0%	35.0%	18% 未満
	将来 負担比率	238.4% (40位)	240.2% (40位)	242.5%	400.0%	—	400% 未満

※()内は全国順位

県独自指標	収支均衡※ (財源不足額)	△95億円	△40億円	△105億円	—	—	0
	県債残高 (通常債) 一般会計	15,918 億円	15,667 億円	15,615 億円	—	—	1兆6,000億 円程度を上限 (H30～)

※財源不足額は、財政調整用の基金による補填額

企業会計の状況

全会計で資金不足なし 引き続き安定経営を目指す

(単位：億円)

区 分		R元年度			財政健全化 法上の 資金剰余額	資金不足 比率	企業債 現在高	経営の状況
		収益的 収入	収益的 支出	差引				
企 業 局	工業用 水道事業	47	43	4	56	－	90	西遠工水の料金改定等により給水収益が増加した一方、資産売却益の減少により総収益は前年比減となったが、維持管理費の減少等により総費用も減少したため黒字を確保
	水道事業	70	57	13	76	－	132	市町からの給水収益は安定的に推移し、経営は安定
	地域振興 整備事業	20	16	4	72	－	－	工業団地4区画の分譲による土地売却収益により黒字を確保
がんセンター 事業		376	376	0	106	－	325	研究所事業は赤字となったが、病院事業は前年に引続き黒字を確保
流域下水道 事業		55	49	6	3	－	78	維持管理に要する費用は、関連市町より全額負担されているため、経営は安定

今後の財政運営

健全な財政運営の下に、2021年度の収支均衡を目指す

◆ 収支均衡に向けた方針

- 観光誘客等を通じた消費喚起などによる**県税収入の涵養**
- 徹底した歳出の見直し**による財源不足額の圧縮
- 安定的な財政運営を確保するため、**活用可能な基金を確保**

◆ 基金の取り崩しに頼らない財政運営

- これまでは、財政調整用基金を取り崩すことで、歳入と歳出の収支差である財源不足を補填
- 今後は、基金の取崩しに頼らない財政運営により、活用可能な基金を確保

(単位：億円)

区分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度
当初予算での財源不足額 (基金からの補填額)	△388	△456	△218	△230	△240
基金の残高	361	161	313	374	208

◆ 新ビジョン（県総合計画）における目標

区分	現状（H28年度）	目標
収支均衡	財源不足額 (基金からの補填額) △205億円	財源不足額 (基金からの補填額) 0

◆ 収支の試算結果（R2当初予算編成時）

(単位：億円)

区分	2018 年度 (H30)	2019 年度 (H31/R元)	2020 年度 (R2)	2021 年度 (R3)
歳出A	11,795	12,261	12,792	12,805
歳入B	11,755	12,106	12,552	12,647
県税・交付税等	9,205	8,835	9,463	9,744
県債	898	1,239	1,065	957
国庫支出金等	1,652	2,032	2,024	1,946
執行段階での歳入確保C	-	-	70	70
効率的な予算執行等D	-	55	50	50
財源不足額E (=B+C+D-A) (財政調整用の基金による補填額)	△40	△100	△120	△38

新型コロナウイルス感染症による財政への影響

機動的な予算対応 県税収入減への対応

◆ 感染症対策に係る予算対応

- これまで5回にわたる補正予算で対応(約1,200億円)

◆ 予算措置状況（令和2年）

(単位：百万円)

2月補正	4月補正	5月補正	6月補正	9月補正	合計
2,397	26,467	1,087	83,448	11,124	124,523

(単位：億円)

歳出		歳入	
感染症対策	1,164	国庫支出金	1,194
防止対策・医療提供	774	緊急包括支援交付金	626
児童・生徒・学校支援	28	地方創生臨時交付金	299
事業者・生活者支援	362	その他	269
社会経済活動	61	県債	4
ふじのくにライフスタイル創出	18	その他特定財源	16
フジノミクス経済活性化等	43	一般財源	31
その他（予備費）	20		
計	1,245	計	1,245

◆ 県税収入の状況

- 7月末時点で減収が確実な167億円を9月補正で減額
- 減額分は県債発行、事業見直しで財源補填

(単位：億円)

区分	当初	9月補正
県税	4,870	△146
法人二税	1,393	△134
ゴルフ場利用税	23	△2
軽油引取税	387	△7
自動車税(環境性能割)	570	△3
特別法人事業譲与税	667	△21
計	5,537	△167

県債 152億円

（減収補填債 131億円

猶予特例債 21億円）

事業見直し 15億円

◆ 県債残高（通常債）

(単位：億円)

R元末	R2末		目標
	当初	9月補正	
1兆5,615	1兆5,878	1兆5,982	上限1.6兆円程度

◆ 活用可能基金（財政調整基金）

(単位：億円)

H27	H28	H29	H30	R元	R2	
					当初	9月補正
355	361	161	313	374	208	238

2

静岡県の起債運営

- 県債の管理
- 県債の格付
- 発行年限の多様化
- 令和2年度の発行予定
- 外貨建て国内債の概要
- 発行実績

県債の管理

適正な県債管理のもと通常債は減少

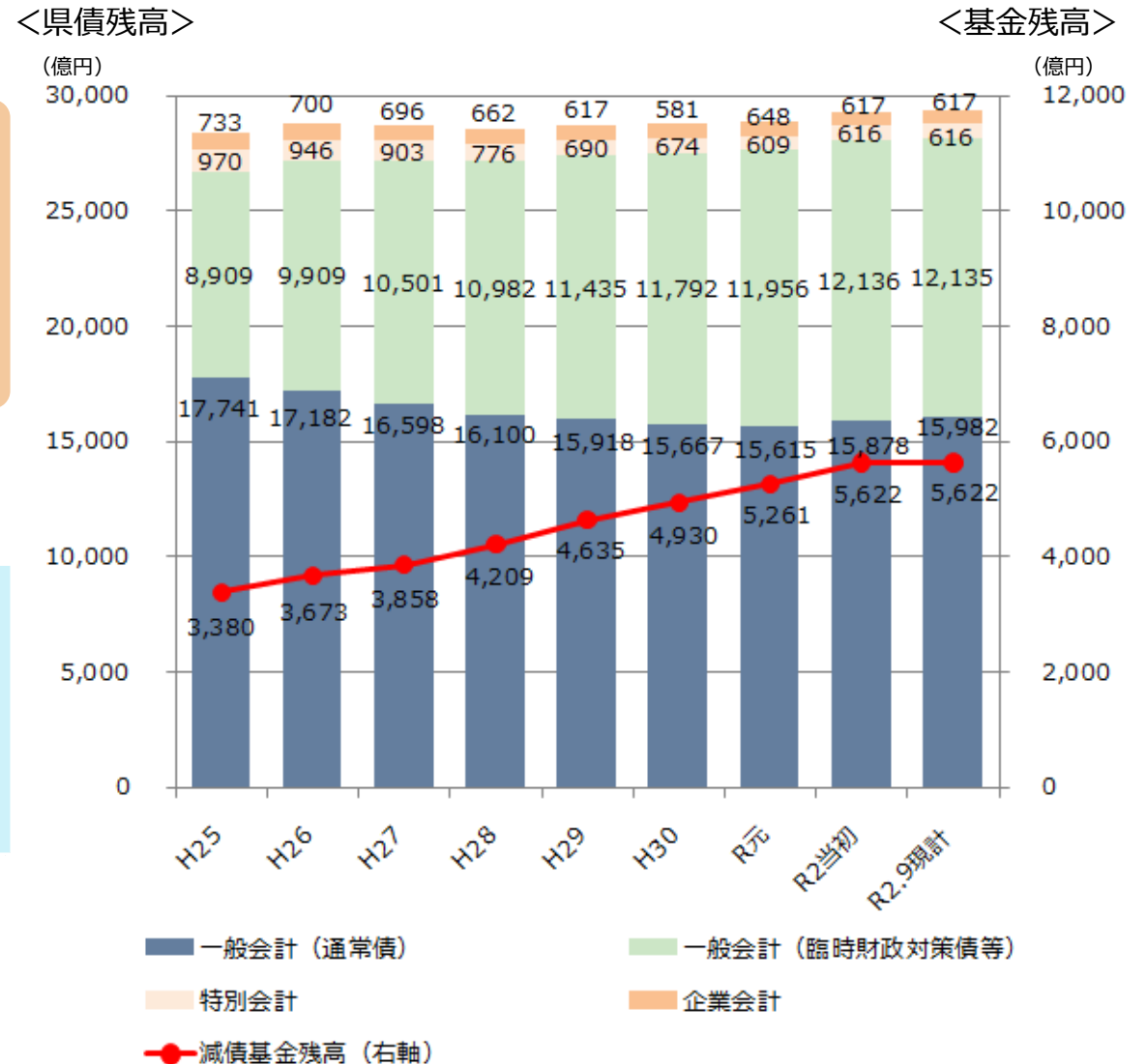
◆ 減債基金の積立てルール

県債発行額の3.7%（27分の1）
を3年据置後、毎年度積立

※減債基金から他会計への 貸出実績なし

◆ 県債残高と基金残高の推移

- 減債基金を着実に積立て
- 通常債は減少、臨時財政対策債は国の地方財政対策により増加



県債の格付

適正な県債管理のもと高い格付を維持

◆ 本県発行体格付 (令和2年3月末現在)

【国内格付機関】 R&I		
AA+ (安定的)	信用力は極めて高く、優れた要素がある	日本国、 静岡県 、栃木県、埼玉県、愛知県、岡山県、神戸市
AA (ポジティブ)		(該当なし)
AA (安定的)		宮城県、福井県、奈良県、徳島県、佐賀県、千葉市

【格付理由】

製造品出荷額、1人当たり県民所得は全国トップクラス。南海トラフ巨大地震・津波対策は進んでいる。内陸部において防災・減災と地域成長の両立を目指す取組の成果が出ている。

財政力が強く自主財源に恵まれる一方、県債の負担感は相対的に重い。行財政改革は継続され、財政が大きく悪化する可能性は低い。

【海外格付機関】 ムーディーズ		
A1(安定的) BCA:a2	中級の上位で、信用リスクが低いと判断される	日本国、 静岡県 、広島県、福岡県、札幌市、静岡市、浜松市、大阪市、堺市、福岡市
A1(安定的) BCA:a3		新潟県、横浜市、名古屋市、京都市

【格付理由】

県内総生産は全国平均より高く、強固な地域経済基盤がある。安定した税収と行財政改革に支えられた良好な財政パフォーマンスである。

良好な債務構成であるものの、臨時財政対策債により比較的高い水準の負債である。

※ベースライン信用リスク評価（BCA）は、関係者もしくは政府による緊急時のいかなる支援もないと想定した場合の、発行体の単独ベースでの固有の信用力に関する意見である。すなわちBCAは、発行体が1つ以上の債務でのデフォルトを回避するために緊急時の支援を必要とする可能性についての、またはそうした緊急時の支援がない場合、1つ以上の債務で実際にデフォルトが発生しているという、意見である。BCAは確率指標であり、緊急時の支援がない場合に起こりうるデフォルトの規模についての意見を示すものではない。

（ムーディーズ・ジャパン株式会社『格付記号と定義』より引用）

発行年限の多様化

投資家のニーズに対応した多様な年限の市場公募債を発行

(単位：億円)

区 分				H28	H29	H30	R元	R2 ※1		
								既発行額	発行予定額	計
市場公募債	個別発行分	定例債	5年	300	600	400	400	300	100	400
			10年	700	700	1,000	800	400	300	700
		主幹事方式	5年	100	100	200	400	300	160 程度	1,500 程度
			15年	100	—	—	—	—		
			20年	300	400	200	200	200		
			20年(定時償還)	300	400	500	600	200		
			30年	340	100	200	100	100		
			30年(定時償還)	—	—	—	100	200		
			外貨建て国内債	—	—	200程度 ※2	270程度 ※2	340程度 ※2		
		小 計	2,140	2,300	2,700程度	2,870程度	2,040程度	560程度	2,600程度	
	共同発行債			300	300	300	300	60	240	300
	計 (発行額に占める割合)			2,440 (83.0%)	2,600 (82.8%)	3,000程度 (82.9%)	3,170程度 (84.4%)	2,100程度	800程度	2,900程度 (78.6%)
	銀行等引受債・政府系資金				501	539	619	585	200	591
合 計				2,941	3,139	3,619程度	3,755程度	2,300程度	1,391程度	3,691程度

※1 令和2年10月23日現在

※2 発行当時の為替レートで計算

令和2年度の発行予定

市場公募債 年間で2,900億円発行予定

(単位：億円)

区 分			実績							発行予定					計
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
市場公募債	定例債	5年	100	100	100	—	—	—	—	—	—	—	—	100	400
		10年	100	—	—	100	100	100	100	100	—	—	—	100	700
	主幹事方式	5年	—	—	—	—	300	—	—	160程度 ※時期未定					1,500 程度
		20年	—	—	—	—	100	—	100						
		20年 (定時償還)	—	—	—	—	200	—	—						
		30年	—	—	—	—	—	100	—						
		30年 (定時償還)	200	—	—	—	—	—	—						
		外貨建て国内債	—	—	—	—	—	170 程度	170 程度						
		共同発行債	30	—	—	—	—	30	—	—	80	80	80	—	300
		計	430	100	100	100	700	400 程度	370 程度	100	80	80	80	200	2,900 程度

※ 令和2年10月23日現在

外貨建て国内債の概要

平成30年度、地方債市場初となる外貨建て国内債を発行

◆ 外貨建て国内債を発行する目的

- 投資家層の拡大（外貨を必要とする国内投資家）
- 市場環境によっては、調達コストが円債より有利

◆ 外貨建て債の概要

区分	一般的な外債	外貨建て国内債
取引市場	海外市場	国内市場
主要販売先	米国、欧州、アジア	日本国内
手続き	契約手続き等が全て英文	円債と同じ（日本語で可）
事務コスト	円債と比較し高い	円債と同程度
発行実績	東京都	静岡県 神戸市 川崎市

◆ 発行概要（令和2年10月23日現在）

区分	H30実績		R元実績			R2実績	
通貨	米ドル	カナダドル	米ドル	米ドル	米ドル	豪ドル	米ドル
年限	5年	10年	5年	5年	5年	10年	10年
発行額	1億米ドル	1億加ドル	1億米ドル	1億米ドル	0.5億米ドル	2.2億豪ドル	1.6億米ドル
利率	3.512%	3.148%	2.220%	2.121%	1.867%	1.488%	1.333%
条件決定日	H30.11.16	H30.11.20	R元.8.14	R元.9.18	R2.2.7	R2.8.25	R2.10.21
格付	R&IよりAA+、Moody'sよりA1						

発行実績①

中長期債は定例的・安定的な発行を継続

◆ 5年債（円債）

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H30	平成30年度第2回	100億円	0.040%	シ団方式	－	100円	平成30年4月4日	平成30年4月19日
	平成30年度第4回	100億円	0.030%	シ団方式	－	100円	平成30年5月9日	平成30年5月18日
	平成30年度第8回	100億円	0.030%	主幹事方式	－	100円	平成30年8月8日	平成30年8月17日
	平成30年度第11回	100億円	0.020%	主幹事方式	－	100円	平成30年10月3日	平成30年10月15日
	平成30年度第13回	100億円	0.020%	シ団方式	－	100円	平成30年11月2日	平成30年11月20日
	平成30年度第15回	100億円	0.020%	シ団方式	－	100円	平成31年3月6日	平成31年3月20日
H31/R元	平成31年度第2回	100億円	0.010%	シ団方式	－	100円	平成31年4月3日	平成31年4月19日
	令和元年度第3回	100億円	0.010%	シ団方式	－	100円	令和元年5月9日	令和元年5月20日
	令和元年度第6回	200億円	0.005%	主幹事方式	－	100円	令和元年7月3日	令和元年7月12日
	令和元年度第7回	100億円	0.005%	シ団方式	－	100円	令和元年8月3日	令和元年8月20日
	令和元年度第11回	200億円	0.001%	主幹事方式	－	100円	令和元年11月7日	令和元年11月18日
	令和元年度第13回	100億円	0.001%	シ団方式	－	100円	令和2年3月4日	令和2年3月19日
R2	令和2年度第2回	100億円	0.020%	シ団方式	－	100円	令和2年4月3日	令和2年4月20日
	令和2年度第3回	100億円	0.020%	シ団方式	－	100円	令和2年5月13日	令和2年5月22日
	令和2年度第4回	100億円	0.020%	シ団方式	－	100円	令和2年6月3日	令和2年6月19日
	令和2年度第7回	300億円	0.020%	主幹事方式	－	100円	令和2年8月5日	令和2年8月17日

※1 令和2年10月23日現在 ※2 国債合致償還により発行 ※3 5年債は絶対値プライシングにより条件決定

発行実績②

中長期債は定例的・安定的な発行を継続

◆ 10年債（円債）

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H30	平成30年度第1回	200億円	0.170%	シ団方式	国債+15bp	100円	平成30年4月4日	平成30年4月19日
	平成30年度第3回	100億円	0.195%	シ団方式	国債+15bp	100円	平成30年5月9日	平成30年5月18日
	平成30年度第5回	100億円	0.195%	シ団方式	国債+15bp	100円	平成30年6月6日	平成30年6月20日
	平成30年度第6回	100億円	0.175%	シ団方式	国債+14bp	100円	平成30年7月4日	平成30年7月20日
	平成30年度第7回	100億円	0.254%	シ団方式	国債+14bp	100円	平成30年8月3日	平成30年8月20日
	平成30年度第9回	100億円	0.239%	シ団方式	国債+13bp	100円	平成30年9月6日	平成30年9月20日
	平成30年度第10回	100億円	0.264%	シ団方式	国債+13bp	100円	平成30年10月3日	平成30年10月19日
	平成30年度第12回	100億円	0.249%	シ団方式	国債+13bp	100円	平成30年11月2日	平成30年11月20日
H31/R元	平成31年度第1回	100億円	0.095%	シ団方式	国債+15bp	100円	平成31年4月3日	平成31年4月19日
	平成30年度第16回	100億円	0.095%	シ団方式	国債+15bp	100円	令和元年5月9日	令和元年5月20日
	令和元年度第4回	100億円	0.045%	シ団方式	国債+15bp	100円	令和元年6月5日	令和元年6月20日
	令和元年度第5回	100億円	0.060%	シ団方式	絶対値※3	100円	令和元年7月3日	令和元年7月19日
	令和元年度第8回	100億円	0.050%	シ団方式	絶対値※3	100円	令和元年9月4日	令和元年9月20日
	令和元年度第9回	100億円	0.050%	シ団方式	絶対値※3	100円	令和元年10月2日	令和元年10月18日
	令和元年度第10回	100億円	0.060%	シ団方式	国債+15bp	100円	令和元年11月7日	令和元年11月20日
	令和元年度第12回	100億円	0.050%	シ団方式	絶対値※3	100円	令和2年3月4日	令和2年3月19日
R2	令和2年度第1回	100億円	0.126%	シ団方式	国債+13bp	100円	令和2年4月3日	令和2年4月20日
	令和2年度第5回	100億円	0.160%	シ団方式	国債+12bp	100円	令和2年7月3日	令和2年7月20日
	令和2年度第6回	100億円	0.120%	シ団方式	国債+11bp	100円	令和2年8月5日	令和2年8月20日
	令和2年度第8回	100億円	0.140%	シ団方式	国債+10bp	100円	令和2年9月2日	令和2年9月17日
	令和2年度第9回	100億円	0.120%	シ団方式	国債+10bp	100円	令和2年10月2日	令和2年10月20日

※1 令和2年10月23日現在

※2 国債合致償還により発行

※3 絶対値プライシングにより条件決定

発行実績③

超長期債は投資家のニーズに対応し多様な年限を発行

◆ 20年債

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H30	第25回	100億円	0.530%	主幹事方式	国債+3.5bp	100円	平成30年7月19日	平成30年7月30日
	第26回	100億円	0.711%	主幹事方式	国債+3.5bp	100円	平成30年10月19日	平成30年10月30日
H31/R元	第27回	100億円	0.281%	主幹事方式	国債+5.0bp	100円	令和元年7月19日	令和元年7月30日
	第28回	100億円	0.310%	主幹事方式	国債+5.0bp	100円	令和元年11月7日	令和元年11月18日
R2	第29回	100億円	0.444%	主幹事方式	国債+4.0bp	100円	令和2年7月22日	令和2年8月4日
	第30回	100億円	0.444%	主幹事方式	国債+4.0bp	100円	令和2年10月23日	令和2年11月4日

◆ 30年債

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H30	第12回	200億円	0.822%	主幹事方式	国債+10bp	100円	平成30年4月20日	平成30年5月2日
H31/R元	第13回	100億円	0.636%	主幹事方式	国債+9bp	100円	平成31年4月19日	平成31年4月26日
R2	第14回	100億円	0.670%	主幹事方式	国債+7bp	100円	令和2年9月9日	令和2年9月18日

※1 令和2年10月23日現在 ※2 国債合致償還により発行

発行実績④

超長期債は投資家のニーズに対応し多様な年限を発行

◆ 20年定時償還債

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H30	第9回	200億円	0.373%	主幹事方式	MS+9bp	100円	平成30年4月20日	平成30年5月2日
	第10回	100億円	0.355%	主幹事方式	MS+8bp	100円	平成30年7月5日	平成30年7月17日
	第11回	200億円	0.402%	主幹事方式	MS+6bp	100円	平成30年11月6日	平成30年11月15日
H31/R元	第12回	200億円	0.257%	主幹事方式	MS+9bp	100円	平成31年4月19日	平成31年4月26日
	第13回	200億円	0.170%	主幹事方式	絶対値※4	100円	令和元年8月23日	令和元年9月3日
	第14回	200億円	0.140%	主幹事方式	絶対値※4	100円	令和2年3月6日	令和2年3月17日
R2	第15回	200億円	0.244%	主幹事方式	国債+19bp	100円	令和2年7月22日	令和2年8月4日

◆ 30年定時償還債

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H31/R元	第1回	100億円	0.280%	主幹事方式	絶対値※4	100円	令和元年8月23日	令和元年9月3日
R2	第2回	200億円	0.392%	主幹事方式	国債+15bp	100円	令和2年4月23日	令和2年5月8日

※1 令和2年10月23日現在 ※2 国債合致償還により発行 ※3 MS=ミッドスワップレート ※4 絶対値プライシングにより条件決定

発行実績⑤

平成30年度より外貨建て国内債を発行

◆ 5年債（外貨建て国内債）

年度	発行実績								
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日	償還日
H30	第1回	1億米ドル	3.512%	主幹事方式	MS+43bp	100.00	平成30年11月16日	平成30年11月29日	平成35年11月29日
H31/R元	第2回	1億米ドル	2.220%	主幹事方式	MS+71bp	100.00	令和元年8月14日	令和元年8月28日	令和6年8月28日
	第3回	1億米ドル	2.121%	主幹事方式	MS+54bp	100.00	令和元年9月18日	令和元年9月27日	令和6年9月27日
	第4回	0.5億米ドル	1.867%	主幹事方式	MS+40bp	100.00	令和2年2月7日	令和2年2月20日	令和7年2月20日

◆ 10年債（外貨建て国内債）

年度	発行実績								
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日	償還日
H30	第1回	1億カナダドル	3.148%	主幹事方式	MS+36bp	100.00	平成30年11月20日	平成30年11月30日	平成40年11月30日
R2	第1回	2.2億豪ドル	1.488%	主幹事方式	MS+69bp	100.00	令和2年8月25日	令和2年9月3日	令和12年9月3日
	第5回	1.6億米ドル	1.333%	主幹事方式	MS+50bp	100.00	令和2年10月21日	令和2年10月30日	令和12年10月30日

- ◆ 本資料における将来の見通し、予測は、静岡県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。
- ◆ また、本資料は、静岡県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の概況と県政ビジョンについて説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。

静岡県



お問い合わせ：静岡県 知事直轄組織 政策推進局 財政課

メールアドレス：zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

静岡県IRサイト：http://www.pref.shizuoka.jp/governor/ir2002/

TEL：054-221-2036

FAX：054-221-2750